

平成 24 年度 第 3 回横須賀市まちづくり評価委員会会議 会議概要

- 日 時 平成 24 年 8 月 17 日 (金) 15:00～17:00
- 場 所 市役所 1 号館 3 階会議室 A
- 出席者 **【委員】**
細野委員長、松本委員長職務代理者、石坂委員、大武委員、葛委員、川名委員、木村委員、佐々木委員、西原委員、山本委員 (委員は 50 音順)
- 【事務局】**
福本政策推進部長、松田政策担当課長、宮川主査、鈴木
- 傍聴者 なし
- 資料
- ・資料 1 横須賀市まちづくり評価委員会の概要
 - ・資料 2 横須賀市基本計画重点プログラム関連資料
 - ・資料 3 基本計画重点プログラム市民アンケート結果 (評価委員会版)
 - ・資料 3 追加資料 基本計画重点プログラム市民アンケート結果 (追加資料)
 - ・資料 4 基本計画重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況
 - ・参考資料 基本計画重点プログラム評価結果報告書 (平成 23 年度版)
 - ・横須賀市まちづくり評価委員会報告書 (暫定版)
 - ・横須賀市基本計画 (2011～2021)
 - ・横須賀市実施計画 平成 23 年度 (2011 年度) ～平成 25 年度 (2013 年度)
- 議事内容
1. プログラム 5 の検討 重点プログラム 5 『地域力を育む』
～地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・
地域を支えるコミュニティ機能の強化～
 2. 前回会議までの検討内容について
 3. 持続可能な発展を遂げる都市力 (都市の魅力) について
 4. 平成 24 年度まちづくり評価委員会報告書 (暫定版) について

15:00 開 会

佐々木委員の自己紹介と資料確認の後、議題に入った。

1. プログラム5の検討

重点プログラム5 「地域力を育む」

～地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・
地域を支えるコミュニティ機能の強化～

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

- ・プログラム全体は、以前との比較ではプラスだが、現在の状況は左側に移動
- ・各取り組みの方向性は、「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」は昨年度と同様の結果で良好な状況、「地域を支えるコミュニティ機能の強化」は左側に移動
- ・「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」の主な回答理由
良…自治会、子ども見守り隊など地域活動が盛ん、市の取り組みの充実
悪…市の取り組みの不充分さ、地域活動の縮小、地域力の衰退、他者との関わりが希薄
- ・「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」の地域別傾向
現在の状況はほとんどの地域でマイナスだが、大津・浦賀地域はかなりよい傾向、現在の状況、以前との比較のいずれも低下したのは西地域
- ・「地域を支えるコミュニティ機能の強化」の主な回答理由
良…地域の団結、つながりが強い
悪…地域活動の縮小、地域住民の連携不足
- ・「地域を支えるコミュニティ機能の強化」の年齢別傾向
30代以下がよくない一方、40、50代はよい傾向

(細野委員長)

- ・西原委員は、長年、コミュニティ活動に携わっていらっしゃるがいかがか。

(西原委員)

- ・地域差があるという点について、同じ横須賀にいても地域によって違うということは実感としてある。横須賀の特徴であるが、普通の市町村と違い、地域性が非常に強い。

(細野委員長)

- ・何故、地域性が強いのか。

(西原委員)

- ・やはり同じ半島でも、地勢や気風が、例えば東京湾側と西側とでは全然違う。別の都市のようである。大雑把に分けると東京湾側、南側、西側の3地域で分かれる。色々な活

動で地域差は見聞きするし、このアンケート結果も地域による相違があるのは理解できる。

(細野委員長)

- ・そうすると、行政の取り組みでも、1つのことに対して3通りの異なった方策が必要となってくるということがあるのだろうか。

(西原委員)

- ・考慮する必要があると思う。地域住民も、在来の住民と新規住民とでは住民性に違いがある。特に、東京湾側の比較的新しいところは、横須賀土着の人ではなく東京都や横浜市から移ってきた人たちなど人的構成も違うので、それがアンケートの回答に表出しているのだと思う。西側ではそういう傾向はあまりみられない。

(川名委員)

- ・住民のつながりが強い地域のキーになっているのは神社かもしれない。子育て世代の母親たちのサークルで、浦賀地域の方は叶神社などのお祭りについて話題にしている、若い母親たちもそれを聞いて仲間に入っていく。特にマンションなどに住んでいる人は、そのようなきっかけで活動に参加していく。大津の年配の方などは、神社の祭礼にも積極的に関わっている、神社を介したコミュニティが関係あるのかもしれない。

(西原委員)

- ・多分にそれはある。大津は大きな神社が一つだが、浦賀はいくつか神社や寺があって、湾を境にして気風が違う。

(細野委員長)

- ・p91 の回答理由を見ると、若者をどのように取り組みに参加させるかということが課題としてあるようだが、お若い委員はいかがか。

(石坂委員)

- ・大津地区で毎年8月末に神社で大きなお祭りがあるが、やはり、私と同世代の友達は皆そこで会うようになっている。地域コミュニティで特に若者同士を深める場としては、神社は非常に有効な場所かと思う。
- ・若年層にも地域の集まりに興味がある人は絶対にいると思うが、集まりがあることすら知らないというのが現状だろう。よく言われていることだが、若い人は市の広報などを最近は見なくなっている。SNSの活用を含め、もっと見る人を増やすべきではないかと思う。

(細野委員長)

- ・確かに若い人にはよいかもしれない。情報発信の仕方という意見があるが事務局ではどうか。

(事務局：宮川主査)

- ・確かに、地元のお祭りなどを市のHPでPRはしていないと思う。大きなイベントなどはあるが、もっと小規模の、町内の盆踊りなどについてはなかなか発信できていないの

で、そのような地域行事も細やかに、ツイッターや新しいメディアを通じて発信していくことも必要なのかもしれない。

(佐々木委員)

- ・何故 30 代の評価がよくないのかを考えていて、この 30 代の回答者たちが、横須賀で生まれ育った人たちなのか、他都市から移り住んできた人たちなのか分からない。それぞれ属性が違うと思う。ずっと横須賀に住んでいる人たちは、恐らくお祭りなども知っていて、却って参加しなくなっているのかもしれない。もし他都市から移り住んできた人が多いとするならば、なんとなく環境がよいと思って横須賀に来たが、地域のコミュニティーに入りにくい雰囲気がある、そもそも知らない、きっかけがないということではないかと思う。後者については、そもそもどのようなお祭りがあるのか、どのような活動をしているのかということ自体を知らないと思う。
- ・先ほどの電子化の推進のようなこともあるが、一番よいのはロコミだろう。ロコミによる情報が入らない人たちに、行ってみると意外と窓口が広い、こんなに楽しい、面白い、地元のつながりができてよいということが、知られていくとよいと思う。
- ・言うのは簡単だが、どのように取り組んでいくのかということになると、やはりすぐにはできないので、少しずつの活動の積み上げになっていくのだろう。町内会などで、参加していない人に、どんどん入ってください、周りの人に声をかけてください、という声かけをするなど、そういう地道なところから取り組んでいくことが一番大事だと思う。
- ・さらに、来てもらった時には、何かの役割をお願いするようにして中に入れていくと、意外とやってみると面白い、ということもあると思うので、そのような平凡で地道なことを大事にして取り組んでいけると、p91 の回答理由にあるような意見というのは減っていくのではないかと。特効薬はないけれど、少しずつ取り組んでいくしかないと思う。

(細野委員長)

- ・30 代は、子育て世代の中心になるだろうが、京急では駅の近くなどで子育て支援もやっていたと思うが。

(佐々木委員)

- ・横浜市が多いが、保育園などを運営している。駅の側にあるので便利だと評価をいただいている。家の側にあるよりも、駅の側のほうが仕事などの帰りに寄って子どもを連れて帰ることができるなど利用しやすいようだ。
- ・しかし、民間企業ができることは限度があることも否定できない。当社もそんなに多くの土地を持っている訳ではないので、自治体の方と一緒に連携してできればよいと思う。

(細野委員長)

- ・ロコミなどは非常に大事なので、保護者にそういう話を広められるとよい。

(佐々木委員)

- ・PRについては、行ってみると面白い、ということがあると思う。その土地ならではの文化などは地元の人には当たり前のものになっていると思うが、そういうものを電子化したり、フェイスブック、ツイッターで発信したり、一番よいのは動画で流すと「こんなに面白いものが近くにあるんだ」ということがわかるので、遠くから来るものではないかもしれないが、近隣の中での人の動きは出てくると思う。

(細野委員長)

- ・市の広報の注目率はあると思うが、集合住宅はどのように配布しているのか。

(事務局：松田政策担当課長)

- ・基本的には戸別配布で、自治会が配布してくれている。マンションなども郵便受け、ポストに入れてくれている。

(木村委員)

- ・集合住宅にも広報は毎回入ってきている。広報を見ると、やはり地域の大きなイベントは載っているが、細かいところはやはり町内会でしか分からないと思う。

(細野委員長)

- ・市全体を、やはり市民が支えていかないといけないと思う。そのためには、行政としてはこういう取り組みをやっている、地域ではこういう活動や取り組みがあるが来てください、と隣人などから声をかけることも大事かと思う。特に、防災などはそういう地域力が非常に大切な気がする。
- ・ここのコミュニティーはしっかりしているが、隣のコミュニティーはしっかりしていないから少しは助けてあげよう、といった連帯は必要で、そのきっかけづくりとしてイベントなどが一端を担えればよいと思う。
- ・マンションが多いところは、コミュニティーも少ないのかもしれないが、そこをどのようにしてつながりを築いていくかを考えていくことが大事だと思う。

(大武委員)

- ・横須賀の特性かもしれないが、昭和40～50年代の開発からそのまま住民として生活してきている人たちは、古いところと交流がない地域が多い。p109の職業構成比を見ると、農水産業とか、自営業の方たちの回答率が低く、会社員などが3分の1を占めているので、アンケートの回答は、地域に密着している人、例えば地域の中で仕事をしている人たちの声が少ないのかもしれない。
- ・各地域それぞれ違いかたちで開発されてきているので、地域をまたがった交流が非常に少ないが、防災やレクリエーションを中心としての関わりを持つ人は増えてきている。防犯等ではワンワンパトロールや子ども見守り隊などが、どこに行っても見られるようになるのと、地域生活での連携や一体感、住民意識も高まると思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・p90の数字を見ると、「思う」「やや思う」という評価が多い方だと思う。そういう意味では、全体の中では評価されている。よくない回答理由でも、もっとやりたい、誘ってほしい、自分もやってもよい、という人の回答なのかなという印象を受ける。ネガティブな回答の中でも、“もっとやれるのに…”という雰囲気が見えるので、こういう回答者を上手に取り込むとか加わっていただくようなことをすればよいと思うし、潜在的に関心がありそうな気がするので、そのあたりをどう考えるのが大事になると思う。
- ・活動内容が見えないと思うことも確かにある。例えば、私自身でも自治会に入っても回覧版やお知らせがたくさん回ってきて、溜めないで早く回さないといけないと思うので、大雑把に見て結局何が書いてあったのか覚えていないということがある。回覧版の作り方も工夫が必要だという話もあり、情報が欲しいところに届いていないのかもしれない。

ない。

- ・30代の評価がネガティブという点については、実は外で関わりたいというニーズがある人たちがネガティブな評価をしていて、年代が上がっていくとそこそこのお付き合いがあったり状況をわかっていたりするもので、あまり不満などが出てこないということも考えられる。30代の方たちを上手に誘って加わっていただけるようにすると、ニーズもそれぞれあるだろうしつながっていくのではないかと思う。

(佐々木委員)

- ・先ほどの続きになるが、30代の評価がよくないのはまずいかなという気がする。一番の子育て世代ということで、子育てがきっかけで地域の活動に参加する人も多いと思う。自分も最近、町内会活動に参加するが、やはり子どもがいて、子供会などで妻が役割を与えられるところから活動に入って、自分も一緒にやっっていこうとする。やってみると面白い、知り合いも増えてよいことがある、とわかってくるが、きっかけが多い世代からあまりよい回答がもらえていないというのは何故なのか、そこにヒントがあるような気がする。その人たちを取り込んでいくには、何をすればよいかをもう少し考えていくべきかと思う。
- ・きっかけはやはり子どもで、先ほど託児の話があったが託児だけではなく、学校に行くようになれば子どものレクリエーション活動や学童保育などもあると思うし、子育てをする中での諸々のことに地域で取り組む、皆で何かできないかと活動につながるように促していくなどということができると、改善してくるのかなという気がする。

(細野委員長)

- ・学校は地域の核だと思うが、山本委員はいかがか。

(山本委員)

- ・非常に頷ける話があった。興味はあるけれど出にくいという方が非常に多いのではないかと思う。お祭りが地域に根付いた行事でそれで団結しているということもあるが、地域のために、人のために楽しみややりがいを求めるということではなくても、もっと楽しいこと、もっと楽しい場所がたくさんある。
- ・東日本大震災から絆という言葉が日本でも流行していることから、見つめ直されているのではないかと思う。追浜・田浦地区の学校だが、校長として地域の連合町内会、体育振興会の会長さんなど、地域のために何とかしたいという方々の思いを受け止める機会がよくあるが、学校がどのように関わっていくか連携をとっているところである。
- ・5月に、体育振興会の方が中心になって、校庭で運動会を行った。マンションの30代の保護者がたくさん参加していた。特色として、地域対抗ではなく、集まった人でチームを作る画期的なやり方だと思う。参加することに抵抗がある方たちも、このようなやり方で参加しやすくなると思う。町内会ごとの団結力も大切だが、大きい地域でみた中では効果的だと思う。
- ・地域運営協議会が商店街・地域の活性化のために無料参加のハロウィンパレードを計画している。パレードに参加できるように、ハロウィンマントを作る講習会をやろう、本校だけではなく他校も一緒にやろうというPTA会長の発案で、地域の3校の学校が合同でマント作りを計画している。学校、町内会、PTAがあり、その中には子どもがいる。それらを媒体にした保護者が関心を持つというように、地域活性化を図るうえで、子どもがいるから行こう、という保護者の思いを取り込んでいく考え方が効果的になっ

ていくと思う。

(細野委員長)

- ・単体のコミュニティーではなく複数のコミュニティーが、絆という言葉でつながってイベントを盛り上げていくということは大事で、防災活動などで力を発揮すると思う。地域を支えるコミュニティー機能はとても大事な気がする。

(葛委員)

- ・町内会か子供会かにマンションが加入していなくてラジオ体操に参加できないということがある。地域のコミュニティーというものを感じにくい。小学校の時のミニバスケットボールの活動などでのコミュニティーはあるが、それ以外ではあまり自分も経験がない。やはり学校にPTAがあるから保護者は集まり、そこにコミュニティーができていくと思う。マンションが増えているので、町内会よりも学校でのコミュニケーションが一番大切かと思う。

(細野委員長)

- ・やはり学校というのはコミュニティーの核だろうと思う。

(大武委員)

- ・学校といえば中学校の選択制をしているが、昔は進学先が決まっていた友達と一緒に地域との関わりができていたが、地域の学校ではなくなり友達も減っていく。色々な意味で活性化にはなっているかもしれないが、地域のコミュニティー形成ということも考慮していく必要があるのではないかと思う。

(木村委員)

- ・団地やマンションで町内会に入れられないというのは、30世帯くらいのマンションでも大家と数人が入っているだけで住民は入っていないところがある。そうすると町内の情報も回覧板で入ってこないし、町内会長が戸別訪問して案内はしているがなかなか加入しない。p91の「よそ者には声がかからない」というのは、寂しいし、案内にも行っているはずだし年会費もそんなに高くはないと思うのだが。

(西原委員)

- ・全市平均で、月に500円弱ぐらいではないか。マンションによっては1,000~2,000円というところもあるが、300円ぐらいから600円ぐらいが多い。

(木村委員)

- ・そんなに負担にはならないと思うのだが。普通であれば同じところに住んで情報交換して顔を合わせている訳で、なんとかつながりをもちたいだろうと思うが、案内がないのか意思がないのか関わりをもたたくないのかは分からないが、加入していない人が多い。

(西原委員)

- ・マンションは管理組合があるために、町内会や自治会の加入率が低くなってしまふ。管理組合は建物を管理するのが目的だから地域の団体ではないのだが、仕方なく一部代行している。マンションはどうしても自治会、町内会の加入率は低くなるが、管理組合に

加入した人は全員が自治会員だということにすれば 100%の加入率にすることもできる。マンションやアパートの加入率が低いことは横須賀市の現在のネックである。ほぼ 100%の高い加入率のところと 60%くらいの加入率のところがある。加入していない人にどのように情報を発信するかが大きな課題である。

(細野委員長)

- ・多摩ニュータウンはできて 40 年ぐらいだが、先日報道にもあったように孤独死などの問題もある。ますますお互いに声を掛けあって絆を作ることは大事になってくると思う。高齢になればなるほど出歩くのも億劫になるかもしれないし、コミュニケーションもとりにづらくなるかもしれない。

(西原委員)

- ・加入率は低いが、広報だけもらう人は多い。自治会にも入って欲しい。市の広報の配布率は高いからそれが加入率といわれることがあるが誤りで、加入率は 70%など低い数字である。自治会などに入っていないなくても広報を配布するようにはしているが、それさえももらわない一部の人もある。

(細野委員長)

- ・「地域力を育む」というのは評価としては高いが色々問題がありそうだ。

(川名委員)

- ・そもそも地域力やコミュニティーというものが今までとはまったく違う方向に向かっていくと思う。例えば、葛委員のようなお稽古、コミュニティーセンターで集った方で作ったコミュニティーがある。定年退職された方は町内会活動はあまりしないがマジックや吹き矢サークルなどには足しげく通っている。自治会というよりは、全市で同じことを目的とした方や、小学校単位などでコミュニティーを作るなど、縦横無尽な方向になってきているということも考えて、情報を流して皆で力を出し合っていくという方法も一つではないかと思う。

(細野委員長)

- ・資料 4 の p 29 を見ると、コミュニティーセンターの一日あたりの利用者数が載っているが、数字は落ちている。コミュニティーセンターは重要なファクターだと思うが、このあたりをどう見るか。

(川名委員)

- ・コミュニティーセンターの講師をしているが、定年退職した方の利用が多いという傾向がある。コミュニティーセンターは、地域社会を作ろう、そこで巣立った方がサークルを作って活躍していただく、ということを目指しているが、いきいきサークル、子育て支援関係のものが多くて、その間の世代が集まらない。

2. 前回会議までの検討内容について

(細野委員長)

- ・プログラム1で、学校教育の現状について、お若い委員は、もし、将来、横須賀に住んで次世代を育てていこうとする時に、公教育での経験や現状についてどう思うか。どのような仕組みがあれば、横浜市や三浦市、藤沢市に住んでいる人が横須賀に住もうと思うか。

(石坂委員)

- ・自分は小・中学校は横須賀の学校だったので横須賀に愛着があるが、親しい友人は横須賀に住んでいるものの小学校から市外の私立学校に通っていて、横須賀にはただ住んでいるだけで愛着がないようだ。就職も東京や海外など、横須賀から出て生活するということが彼らの常識になっている。
- ・教育のうえでも、地元で勉強して育ってきている人と市外で勉強してきている人との考え方の違いがある。教育への投資が増えてきているので塾に通う子が多く、それに伴って私立に通う子が多い。横須賀は私立校が少ないので、横浜市の学校に通ってしまう。出ていく子どもの方が多いと思うので、横須賀への愛着も減っている。今後、横須賀への愛着をどう作るのか問題かと思う。

(葛委員)

- ・塾に行かなくてもよい公教育、わざわざ高いお金を払って行かせなくても勉強ができて考える力が身に付くような学校があればよいと思う。

(細野委員長)

- ・塾へ行かなくても十分勉強ができて、放課後は思いっきり遊ぶという状況が理想的だと思うが、今は何故か学校が終わると塾に一目散のようだ。これはどうなのか。

(山本委員)

- ・塾に通う多くの子は目標にしているところが違うと思う。塾に行っている中学生は高校に入るために、小学生は私学に入るために、というお子さんが多い。教育課程にある学力よりも、選別のための試験に慣れないと目指す私学には入れないので、目的としているところが違う。
- ・学校で勉強したことを自宅に帰って自分で振り返り学習しようとする姿勢を持ち学習習慣で、小学校での学力は基本的には身に付くものだと思っている。しかし、保護者が子どもの学力に対して不安を持っているのが実態だと思う。
- ・何故、子どもたちに学力が身に付いていないのだろうと考えると、学習規律ひとつをとっても、以前は、入学する前の家庭での生活で、きちんと席について先生の話の聞くことができるようになっていて、45分間の授業時間はもっていたが、今は基本的な生活習慣が不足してできなくなっている。学力を上げるためには、家庭での基本的な生活習慣の確立、早寝・早起き・朝ごはんの徹底があるだろう。お弁当を食べて塾から帰ると深夜12時になってしまっていて、それで早起きができる訳がない。きちんと朝ご飯を食べられる訳がない。小学生という脳が育っている時にきちんと睡眠をとり朝ご飯を食べることが大事だと痛切に感じている。今後も生活習慣を見直すことの意義を発信していきたい。私は十分、学校で学力は身に付くと思っている。

- ・横須賀には、私学もないが大学も少ない。大学までの一貫校になると横須賀より他市の方がつながっていくのかと思う。

(川名委員)

- ・塾に行って勉強する以前に、子ども達は勉強のやり方が分からないように感じる。基本のやり方、時間配分が分からない。野比東小で、放課後に、大学生がバイトでチューターをしてくれるという制度では、ものすごい倍率だった。そういうところで補完はできると思う。
- ・横須賀らしい教育という点では、小学生は、横浜市や東京都の子どもとは違うが長野県の子どもとも違う。横須賀はほどよい感じで横浜の風合いと牧歌的なところが混ざっている。そのような人柄がよいという面を伸ばしてあげるとよい。進学塾に行っても割とのんびりしていて中学校受験で結果を出せない子どもたちもいる。横浜市や東京都の私立に進学すると、横浜市などの子どもは非常に聡いので、比較してのんびりして非常に人柄がよいということが横須賀の子どもは評価される。スポーツでは、横須賀の野球チームで花形選手だった子どもが横浜市の強いチームに入ると、横浜市の子どものはもっと強く競争意識も非常にあり、横須賀では一番でも競争意識はあまりないためトップに届かないことがある。とにかく人柄はよいという子どもを、横須賀らしい目標を皆で模索して導いていけるとよい。
- ・横須賀の子どもが他と全く違う点として、外国人に非常に慣れていているということがある。対面しても驚いたりはしない。そこを糸口として何か横須賀らしい子どもの目標があればよいと思う。

(細野委員長)

- ・学力という点で、市内に住んでいる学生たちを教育ボランティアとして受け入れる制度は横須賀にはあるのか。

(山本委員)

- ・大学に通っている学生が、学生ボランティアとして自主的に来ている。また、学校教育支援チューターの事業もある。

(細野委員長)

- ・人数は十分なのか。

(山本委員)

- ・大学が東京の場合には時間的に限られた枠しかない。教職を目指している学生はなんとか都合をつけて来ている。

(細野委員長)

- ・市内に大学生がどのくらいいるかわかるか。

(事務局)

- ・把握していない。

(細野委員長)

- ・教育ボランティアなど先生方の補助のようなことをすると公教育に対する評価の向上にはかなり効果的のように思う。

(山本委員)

- ・本校のサマースクールでも、追浜高校の生徒がボランティアで来て教室に入り指導をしたり採点をしたりしてくれた。小学校と高校の連携、大学との連携も考えられる。

(細野委員長)

- ・市内に大学が必ずしもなくても、市内在住の大学生や近隣の大学、例えば横浜市立大学との連携などがあってもよいと思う。
- ・不登校について、改善率が増えているようだが、いかがか。

(山本委員)

- ・横須賀の教育の中では重く考えているところである。先日、いじめの現状というものが報告されて、全市の取り組みの中で、一定の解消が見られてきている。

(細野委員長)

- ・近隣自治体と比較して横須賀の不登校率はどうか。

(川名委員)

- ・かつて、不登校対策検討委員会に参画させていただいたが、横須賀の不登校率は全国平均よりも高い傾向があった。虐待もそうだが、横須賀は色々なことが絡み合っていて、簡単な言葉で言ってしまうと国際結婚率が高いことと、経済状態の悪化などが影響しているとも考えられる。

(細野委員長)

- ・不登校と学力は関係がないこともない。市としてはどのような取り組みがされているのか。

(山本委員)

- ・資料4のp7にあるように、重点事業でも不登校対策として3点ある。

(松本委員長職務代理者)

- ・資料4のp1にある「子どもの力向上プロジェクト」の目標の数字が、現在と3年後で変わらないものがあるのは何故か。現状維持でよいということなのか。不登校改善率も目標値があまり変わらないようだが、高ければ現状維持でも悪くないのだろうが、そもそも目標値自体がどうなのかと思う。
- ・「学習の基礎基本の習得状況」で、小学校の学年末評定2以上の割合96%というのは、高い数字なのか。私の感覚では「2」というのは多くはないと思うが、「2」がつけばよいということなのか。

(山本委員)

- ・3段階で、「2」というのは「できている」ということである。

(松本委員長職務代理者)

- ・そうすると「1」はほとんどつかないのか。

(山本委員)

- ・全ての教育課程を点数化していく訳ではないが、色々な評価の材料がある中で、2年生の学力をほぼ身に付けているということである。

(松本委員長職務代理者)

- ・96%が高いのか低いのかは分からないのだが、3年後の目標も96%というのはどうか。100%にとはいわないが、高く上げていくということが目標から見えないことが気になる。

(山本委員)

- ・色々な子どもがいるので、私たちはどの子ども同じように学力を身に付けるために日々努力しているが、その子の持っている力で及ばないところもあり、残りの4%は学力の中ではどうしても出る数字ではないかと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・横須賀は公教育がしっかりしていて、横須賀で育て勉強していれば塾や私学に行かなくても大丈夫、と思える学校が作ればよいのかなと思った時に、目安になるもの一つが目標である。これがよいかは分からないが、横須賀で勉強したから身に付いた、といえるような、他市にはない横須賀らしい公教育や、横須賀で目指していることがはっきりと見えてくるとよいと思う。

(細野委員長)

- ・恐らく、96%、77%という数字は、どこの市でも同じ位だと思う。問題は、横須賀のあるところでは98%、あるところでは80%という地域差を、どうなくすかということだろう。そこをもっと考えてほしいと思う。
- ・先ほど話題になった学校選択制についてももう少し深めたいと思う。

(大武委員)

- ・昔は小・中学校で「刎頸の友」というものがいた。今は人数が少なく、子どもたちが地域の中で切磋琢磨したり、喧嘩したりするという環境にない中で、子どもたちが離れていき、友達づきあいや地域に根差した仲間づくりが、別の意味で弱くなっていると思う。

(細野委員長)

- ・横須賀の選択制ではどのくらい動いているか。

(山本委員)

- ・市全体で学校を選べるということではなく、例えば、指定は浦賀小の子どもは浦賀中だが、選択制で大津中や鴨居中を選べるというように、少し広く見た地域にある学校を選べるという範囲の制度である。近くに学校があるかどうかだが、本校の子どもはほとんど指定された同じ中学に進学する。通学するのに便がよい、山を越えたり電車に乗ったりしないなど、地理的な部分での選択理由もあるように思う。

(細野委員長)

- ・やはり初等中等教育施設はコミュニティーの一つの核になっているので、離れず固まっているほうがよい面もある。よく知っている顔ぶれであれば、例えば中学生ぐらいになってもちょっと背伸びをして素行が乱れることがあっても叱れる雰囲気があるだろうが、本当は注意したいが誰だか分からない、刺されるかもしれない、ということになると、地域とのつながりという点では、選択制はマイナスではないかという話にもなる。

(山本委員)

- ・中学校区が中心となった青少年育成連絡会がある。進学先が同じ地域の中学校になる何校かの小学校、町内会、連絡員という組織で、育成連絡委員が中心となって青少年の健全育成を推進していくことを目的とした取り組みもある。

(細野委員長)

- ・恐らく、家庭の事情などが学校生活には複雑に絡まってくる。家庭で躰ができない場合は地域でまとまってやろうということも大事だと思う。学校と地域の連携についてももう少し検討したい。子どもの教育は、若い世代にとっては最も重要な関心事だという気がする。

(大武委員)

- ・親同士が、地域の中で互いに子どもを見守るという状況が出てきている。特別支援学校として高等部では武山と岩戸の県立養護学校、小中学部で市立養護学校があり、さらに各小・中学校に特別支援教室ができて、子どもたちの個性に合わせて教育を上手にできるように変化してきている。学校では、子どもにどういう個性や特性があって、どういう教育をしていけば将来的に生活できるかということを手伝ってくれているが、地域に発信しきれていない。地域の方は、一人一人がどういう生活をしているか目にしようとしにくい。地域のコミュニティーのバランスが心配である。
- ・支援学校は地域の人を呼び込んで、色々な人に開放するとよい。療育センターもできて支援が整ってきているが、最近は学習障害や障害の判断ができない子どもが多くなっている。保護者が迷いながら、教育する側も理解を求めながら全体としていかに上手に取り組んでいくかが重要である。学校に呼び込むこと、地域に発信することで、支援が必要な子どもたちの生き方を話していかないと、要援護者に対する行動が地域に身に付かない恐れがある。

(細野委員長)

- ・プログラム2で、生涯学習や健康増進、介護医療などをライフステージの流れの中でもう少し議論したいと思う。川名委員はコミュニティセンターで講師をされていたということだが。

(川名委員)

- ・私は、英語を通して楽しむ子育てをテーマに講座をもっている。多くの方に参加していただいているが、子育てというテーマだけでは人は集まらない。人が集まるポイントは、プラスアルファでおしゃれ感だと思う。コミュニティセンターでは他にも多くの講座があり、参加状況の調査をしているようだが、定員割れになってしまうこともあると聞いている。

- ・以前はカルチャースクールなどに通う女性が多くいたと思うが、時間がある人が少なくなってきたし、仕事を持つ人が増えた。高齢者の参加はあるようだが、同じ人が毎回、参加していると聞いている。人があまり出ない社会になってきているので、外に出すためには、プライドをくすぐる何かが必要になると思う。

(細野委員長)

- ・八王子市では、生涯学習で「いちょう塾」という市民大学を設置し、修了者に「学士号」「修士号」「博士号」などを出している例がある。

(川名委員)

- ・名のある方や素敵な講師になると若い人の参加率は上がる。ステージの作り方が大事だがなかなか難しい。

(細野委員長)

- ・横須賀ではどのようなセクションが担当しているのか。

(事務局：松田政策担当課長)

- ・生涯学習を担当する課がある。横須賀でも市民大学の取り組みは行っている。

(川名委員)

- ・市民大学の参加者も時間に余裕のある人が多いと聞いている。時間がネックになっていると思う。ただ、県立保健福祉大学で実施している講座は若年層の参加者が多いと聞いているので、やはりステージ作りが大事だと思う。

(細野委員長)

- ・開校日や時間帯などまだまだ工夫の余地はあると思うが、社会、経済環境の変化で、全国的にも参加者は減ってきているのだろう。

(川名委員)

- ・市としても取り組みたいことはあるのと思うが、財政的に厳しい面もあるのだと思う。

(石坂委員)

- ・健康面で考えると、ジョギング、ランニング人口は老若男女を問わず増えていると思う。横須賀は景色がよいので、大きなマラソン大会もあるし、スポーツイベントを活発にすることも考えるべきだと思う。ウェルシティのスポーツジムも毎回同じ顔ぶれなので改善できるのではないかな。

(細野委員長)

- ・生涯学習と健康増進を組み合わせるなど、より魅力的な取り組みにする必要があるかもしれない。

(川名委員)

- ・民間企業と連携してもよいと思う。横浜市戸塚区では地域センターを指定管理者制度にして、健康増進を毎日設定した取り組みを進めている。健康増進は“毎日”ということ

が大事になってくる。市でも、生涯学習などは指定管理者に外注を進めていると思うが、特に、健康増進は民間の力でより魅力的な取り組みにしていくことも考えられると思う。

(大武委員)

- ・機会があってもその気にならない人が多い。実施する意味を改めて考える必要がある。
- ・障害者の生きがい対策などでも、若い人は足を運ばず、高齢者が多く、同じ人が参加している状況にある。市でも生涯学習センターを中心に、様々な講座を行っているがあまり知られていないと感じる。
- ・必要なお金をかけて多くの人が興味をもつ講座を開き、取り組みをPRすることも大事だと思う。参加者から負担金をとることも一法だと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・ライフスタイルが変わってきている。国の生活時間の調査結果を見ると、5年前、10年前の高齢者と今の高齢者では行動に大きな違いがみられる。
- ・今の60歳代は行動が多様化している。趣味はとても多様化していて行動範囲も、行動内容も以前とは違っている。美術館、音楽鑑賞や、動物園、水族館などへの外出が増えてきているなど。年代別で60歳代前半の男性の海外旅行に行った割合が最も多くなっている。市で、生涯学習を公共サービスとしてコストの範囲内で色々取り組んでも、市民の生活時間や行動が多様化してきているので、ニーズに応えることが難しくなってきていると思う。例えば、高齢者が行うスポーツも以前はゲートボールが最も多かったが、今では、マラソン、ゴルフ、テニス、山歩きなど専門的にスポーツを行う人や各種のボランティア活動への参加が増えてきている。
- ・大学など他の機関でも生涯学習の公開講座を行っているし、市でこれまで通りのメニューで実施していても参加者は増えてこないと思う。
- ・外注により魅力を出すことも考えられるが、予算が厳しい中で、公共サービスとしての生涯学習のあり方自体を考える段階にきているのではないかと思う。

(細野委員長)

- ・介護・医療について意見はあるか。

(松本委員長職務代理者)

- ・横須賀では自治会でも取り組みがあり、孤独死などそこまで深刻な事例が出てはいないので、介護・医療はある程度の仕組みはできているのだと思う。単身世帯や独居老人が増えてきているので、一番問題になるのは行政でできないことをいかにして補完できるかで、地域で支え合っていかなければいけないと思う。その点が横須賀に住みたいと思う時の一番求められる安心の部分になるのかもしれない。

(西原委員)

- ・横須賀の介護については社会福祉協議会が中心となって熱心に取り組んでいると思う。民生委員と社会福祉推進委員の連携で各地域ともよくやっている。行き届いている気がする。

(細野委員長)

- ・生活習慣病と所得の関係でよくデータが出されているが、自分で健康に気をつけている

人は高所得な人が多い反面、所得が低い人の罹患率が高い。健康増進、生涯学習を組み合わせるどのように取り組んでいくか考える必要はあると思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・介護になる前の要支援ぐらいの段階を維持して、安心して生活できればと思う。

(大武委員)

- ・横須賀は特別養護老人ホームや老人保健施設、デイサービスセンターなどサポート事業者が多いが、保険料が上がってきている。柔らかく包み込みすぎる面もある気がする。高齢者や認知症などの方でも、受け身ではなく、積極的に何かを果たすことで要支援・要介護にならない機会や場作りが必要だと思う。
- ・総合福祉会館は高齢者、障害者、次世代の会館という訳でもなく特色がない。ワンフロアを開放して活動の場を提供するなど、介護の問題に絡めても、される立場よりも自ら積極的に行動していくということで生きがいが生まれると思う。
- ・女性は外に出るが、男性はコミュニティセンターでも、碁などで部屋にこもっていて体を動かさない。例えば、久里浜花の国や鴨居のプールはジムが併設されているが、そういう情報を調べることもしないし、知らない人が多い。

(細野委員長)

- ・そのような場所で生涯学習や健康増進の講座を開くこともできる。拠点作りや、その拠点の活用方法を考えていく必要があるかもしれない。
- ・安全・安心についてももう少し検討したいが、防犯面で、犯罪発生件数はどのような状況か。

(事務局：宮川主査)

- ・資料4の9ページに記載しているが、年間の犯罪発生件数は減ってきている。

(細野委員長)

- ・青少年の犯罪と成人の犯罪別でわかると課題が見えやすいと思う。

(山本委員)

- ・携帯電話、スマートフォンの普及が影響しているのか、今までになかった犯罪が小学校でも増えてきている。小学校では高学年や保護者に企業の講師を招いて携帯電話の使い方への注意を促している。また、スクールサポーターとして警察官のOBが学校を訪問して様子を訊いてくれるなど、プロの目で子どもたちを守る体制もある。

(西原委員)

- ・全市的には分からないが、浦賀の南部地域では相対的には減っていて、暴走族はほとんどいなくなったと感じる。各地域で昼夜問わず、熱心に防犯パトロールを行っているし、防犯ポスターの掲出などで、目立つような変化はないが防犯活動の抑止効果が少しずつ出てきていると思う。町内会も、役員などは担い手がないが防犯パトロールには積極的に参加してくれる。

(細野委員長)

- ・プログラム4で、広報について検討したい。広報とCMの違いは何かというと、CMは“私のことを知ってください”、広報はさらに踏み込んで“わたしのことを知って、そして愛してください”ということである。「横須賀を愛してください」というためにはどのような広報を考えていけばよいだろうか。

(佐々木委員)

- ・全国的な少子高齢化や人口減が進む中で、他都市と比較していかに横須賀を選んでもらうかを考えていくことが大事だと思っている。
- ・教育、生涯学習、介護などの重要課題に、現場は非常に一生懸命取り組んでいると思うが、それは横須賀以外でも同様だろう。横須賀ならではのことで、場合によっては極端なことをある程度は実施していかないと、横須賀の特色が出てこないと思う。まずは、どのようなものがあるのか、それらを洗い出す必要がある。外国人に慣れている子どもが多いということもその一つで、例えば、横須賀に住むと英語力が上がる、なども特色になる。子どもの教育水準が高い、特色があるところに住みたい人は多いと思う。そのようなことを拾って発信することが大事である。
- ・内部で当たり前と思っていても外からみると面白こと、面白く取り上げてもらえることが結構ある。横須賀に住んでいる人にとっては当たり前のことでも、切り口を変えてみると、他都市にとっては非常に珍しいことである場合や、面白い、行ってみたい、住んでみたい、となってくるものが必ずあるはずなので、掘り下げて大袈裟なくらいにPRしていくことが広報という視点からは大事だと思う。
- ・横須賀は特色がある街だと思っている。基地の存在や、海に恵まれていたり自然が豊かであったりという独特の文化があると思うので、そういう面を上手に発信していければよい。

(細野委員長)

- ・行政と企業が連携して、どのようにしたら効果が上がる広報を組んでいけるか。

(佐々木委員)

- ・市とは色々なイベントなどで提携していて、ウォーキングなどのイベントも1,500人くらい参加者があるので、連携して発信することを考えていけるとよいと思う。

3. 持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）について

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

- ・「持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）を備えているまち」の傾向
左上の象限で以前よりよいが、現状については「思わない」が強く、全体は左下がり
- ・「持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）を備えているまち」の主な回答理由
良…都市力をもっている、可能性がある、豊かな自然環境、他にはない魅力を活用した観光、知名度がある
悪…市の取り組みの不十分さ、人口減少、若年層の市外流出、商業施設の減少

- ・「優先して取り組むべき政策」の傾向
「安全で安心なまちづくり」「子どもを産み育てやすいまちづくり」「地域経済の活性化と雇用の創出」が多く選択されている
選択順位では「子ども産み育てやすいまちづくり」を1番目とする人最も多い
「安全で安心なまちづくり」が昨年度と比較して増加

(川名委員)

- ・アンケートは非常に参考になるが、それに引きずられないことも大切である。私たちでどのように皆を引っ張っていくか知恵を出し合わなければいけない。何が一番大切か、切り落とすことは何か。
- ・自分が重要だと考えることは次世代の育成であり、「人間性豊かな子どもの育成」になるが、恐らく国全体でも同様だと思う。横須賀らしい子どもとはどのようなことか考える必要がある。同時に、次世代が仕事をするのにベンチャー企業の育成も必要である。例えば、「野島稔ピアノコンサート」が若手の登竜門となっている。補助金の助成以外にも、商工会議所やYRPなどノウハウを持っているところのバックアップなどボランティアで参加してもらえることを洗い出してみることが大事である。
- ・基地の人たちも協力的な人が多いので、国際教育、国際交流の橋渡しをする人がいると機能すると思う。

(細野委員長)

- ・オンリーワンが必要である。どこの都市も同じ方向を向いている中で横須賀らしさを出すにはどのようにしたらよいか、お若い委員はどう考えるか。

(石坂委員)

- ・やはりアンケートだけでは分からないという中で、市民がなんとなく意識していることを前面に出すためにも議論する場を盛んにしていく必要があると思う。都市力という言葉が抽象的なので、議論する場をしっかりと設けて都市力を具体化させることが最優先であり、その結果、次世代が求める都市力がわかると思う。

(細野委員長)

- ・都市力を判断するのに重要な要素とは何か。都市は競争しているが、その最たるものは何か。

(石坂委員)

- ・人口については、少子化は避けられないので、数を増やすのではなくいかに若年層を離れさせず横須賀に留められるかということが指標の一つになると思う。

(川名委員)

- ・人口はとても大きい課題になるので、まずは横須賀に遊びに行ってみてみたいと思う人が増えるとよいと思う。

(木村委員)

- ・私は、経済の活性化が重要と考えていて、横須賀に経済力をもたらしたいと思う。

- ・ほかに、市民の意識づけというか、“横須賀人”であるという意識をもっていただきたい。
“文化都市”“歴史のあるまち横須賀”という中で、「よこすか検定」があり、多くの人
が集まってきている。本を読むと横須賀の歴史や横須賀のよさもわかるし、生涯学習で
検定を受ける勉強をすることもできるし、“横須賀人”としての意識もつくように思う。

(細野委員長)

- ・学校での地域社会の勉強には使えるのではないか。

(山本委員)

- ・興味があるので見てみたいと思う。

(細野委員長)

- ・家庭の輪もできるかもしれない。横須賀はよいところだ、と親子で勉強もできると思う。

4. 平成 24 年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）について

事務局から、暫定版の構成と、作成・校正スケジュールについて説明を行った。

(細野委員長)

- ・参考資料として昨年度の報告書があるが、これを各課で検討して施策に反映していくので、非常にやりがいのある仕事を任せられていると評価している。
- ・本委員会では、アンケートを基にしている。行政にはクレームが寄せられるが、建設的な意見（ヴォイス/提案）を正面から取り上げて担当課で検討されるのは恐らく横須賀市が嚆矢であると思う。委員の皆さんは、フロントランナーでやっていらっしゃるということを実感していただいて、よりよい横須賀をつくるためにご尽力いただきたい。
- ・アンケートの回答者は昨年度とは恐らく違うため、基本的にはサンプルが異なる。ブレが生じるので5、6%の差は誤差として考えたほうがよい。10%ぐらいの変動で初めて「変化がある」として、そこまで達していない場合には「変化なし」と記載した方が、より親切かと思う。市の方は数%で一喜一憂されないほうがよい。
- ・自由回答は重要な情報になるかもしれない。できたら報告書に回答理由を付けるとコメントしやすく参考になると思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・問題に対して批判するのではなく、よいことをよりよくしていくスタンスで報告書を作成していただきたい。本委員会での議論もそうなると思うとよいと思って出席してきた。行政にはクレームを慎重に取り扱う姿勢はあるが、横須賀をよりよくしていく委員会なので、そのようなスタンスで客観的に評価したと書いていただけるとよいと思う。

今年度最後の会議にあたり、政策推進部長からお礼のあいさつをした。

(政策推進部長あいさつ)

- ・皆さま、今回のまちづくり評価委員会は、非常に暑い時期に約一カ月間の短期間でした

- が、ご参画いただきまして、ありがとうございました。また、細野委員長、松本委員長職務代理者には、本委員会の取りまとめにご尽力いただき、ありがとうございました。
- ・先ほどから出ていますが、本市は、人口減少など非常に深刻な課題を抱えております。持続可能性ということで、常にそれを意識しながら取り組んでおります。
 - ・今回、本市の一番の重点となるプログラムに様々なご意見をいただきました。ぜひこれを生かしていきたいと思っております。
 - ・この行政評価の委員会は平成14年度頃から本格的に始めましたので、ちょうど10年となります。初期の頃から少しずつ工夫を重ねながら進歩してきたと自負しております。
 - ・市民の皆さまや色々な団体からご意見をいただいたりアンケートを組み合わせたりDIの手法を取り入れてみたり、一番の特色は、このご意見をいただいて各部局が自らの取り組みを検証した後に、市長、副市長をはじめ全部局長が出席する会議で重点プログラムを評価して、今後どのようにしていくのか、来年度の予算にどのように反映させるのか議論していくシステムになっています。
 - ・全国の自治体でもここまでやっているところはほとんどないのではないかと思います。民間企業では重役会議は当然かもしれませんが、意外とこのようなことはできていないのが実情です。
 - ・そのような意味でも、いただいたご意見をきちんと生かしていきたいと思っております。
 - ・今年度の会議は本日で終了となりますが、皆さまには今後、報告書のご確認等をお願いすることとなります。会議終了後に大変お手数をおかけしますが、ご協力くださるようお願い申し上げます。
 - ・本委員会の任期は2年ですので、引き続き重点プログラムの目で横須賀市を見ていただきたいと思っております。
 - ・以上、簡単ではございますがお礼申し上げます。

17:00 閉会

まちづくり評価委員会会議を閉会した。

(以上)